

04 春闘推進ニュース



全労連ニュース速報

NO.748

2004/03/26

全国労働組合総連合

TEL:03-5842-5611

FAX:03-5842-5620

許すな！ 雇用・賃金・年金破壊 守ろう！ 平和と憲法

共同デスクの報告 政府・国会情勢 ①

24日から、毎週水曜日の11:30~12:00までの短時間、国会議員会館内で全労連と中央社保協との共同デスクを開設しました。協力をいただくのは、日本共産党の山口富男衆議院議員です。

共同デスクの内容をこのニュースを通じて報告します。

<現在の年金改悪法案をめぐる情勢の特徴>

先のマスコミ報道であった自民党内の「参議院選挙を前に先送り」「採決は秋の臨時国会へ」などの慎重論は、一転して「今国会成立」へ傾いてきている。自民党と公明党との選挙協力などの影響。

自民党・公明党は、4月1日に年金改悪法案を本会議に上程し、趣旨説明・総括質疑を行い、2日から厚生労働委員会質疑を開始し、5月の連休前には参議院へ送付することを確認。

しかし、国民年金世論調査や先のNHKの連続特集放映後の国民の法案への批判の高まりで、自民党内では「年金法案は評判が悪い」との声が出ている。

民主党は、対案（修正案）を準備している（10日ごろ提出?）。しかし、まとめられるかどうか、また1日には間に合わない。1日の衆議院本会議上程は流動的。

公明党は、先の衆議院選挙の公約である「成立」を強行に主張している。7月の参議院選挙も「100年安心の年金」でたたかう模様。

前回（2000年）の厚生労働委員会の審議時間は30時間。2日の審議開始で考えれば、7日、9日、14日、16日の5日×6時間コース=30時間が考えられる。全労連はいかなる事態であっても「廃案」めざして運動を準備する。

上記の局面にたつて、全組合員参加による4・15年金ストライキの成功が年金改悪阻止のキーポイントとなることは確実となっている。

さらに21日、22日、23日を全国一斉の宣伝・抗議・要請・署名・集会・デモなどの地方でも行動を重視する。特に自民党・公明党の地元国会議員事務所への働きかけを粘り強く実施する。

JMIU「年金」統一要求前進 使用者から賛同広がる

<JMIU2004年春闘情報 3/17 No.3 より転載>「年金改定に係る要求書」のとりくみ

◎「会社にとって大きな負担。その意味でも反対を表明します」「会社としても機会ある毎に（反対を）表明していきたい」「反対署名等協力できる部分については組合に協力していくつもり」（長野カネテック）。

◎「従業員の生活及び将来の生活設計に大きな影響を及ぼすだけでなく、中小企業の経営にとっても大きな打撃との指摘には同意でき、要求の趣旨に賛同します」「組合の大きな運動に期待し、企業としても協力できるものは協力する」（東京西部・セラテック）

◎「企業としての協力は困難でも経営者一個人としてなら署名に協力できる」（東京西部・大興電子）

◎「職場での署名はおおいにやってもかまわない」（神奈川・松永製作）

<この間の年金改悪阻止のたたかい>

◎「年金署名をもって地域の団地を訪問したところ113軒が署名に協力、署名用紙を置いてきた留守宅からも、30軒から後日組合事務所に届けられた」（兵庫・トムソン）

◎「11日のリレーストライキでは駅頭で年金改悪反対の宣伝・署名行動に取り組んだ。4月3日にはハンドマイクで地域に入る行動を計画している」（東京・南部）

◎「4・15年金ストでは工場門前に看板を掲げようと論議を進めている」（神奈川）

年金・国立病院・介護ヘルパー問題で厚生労働省へ要請

3月26日 厚生労働省 共用会議室において厚生行政にかかわる重点要求について厚生労働省交渉をおこないました。全労連からは 国分事務局次長、岩田事務局次長、中島女性局長、井筒政策局長、池田総務財政局長、渡辺企画局長、石川総合国民局次長、大西事務局員が参加。

要求項目は、国立病院の独立行政法人化にともない、全職員の雇用に責任を持つこと、年金改革にあたって基礎年金国庫負担の引き上げ・積立金の株式投資を止め、給付の改善に活用すること、最低保障年金制度を創設すること、介護保険制度の改定にあたって、介護職員の待遇改善に結びつく介護報酬の設定をおこなうことなどを重点項目として要請をおこないました。

冒頭国分事務局次長が要請趣旨説明をおこない「今国会の議論が予測される年金問題は、国民の間に年金に対する不信があり、政府の制度改悪案に7割が反対しているという世論調査がある。法案の上程は遺憾であり、撤回を求めることを表明した。また、4月1日に国立病院が独立行政法人となるにあたって、まだ若干、労使間の対立が残っている。この問題をどうするか。あわせて、介護保険制度の改定にかかわって、介護職員の問題について要請する」とのべました。このあと厚生労働省側が回答を述べ、質疑応答をおこないました。

厚生労働省側の回答は、国立病院の職員の独立行政法人化移行に伴う労働条件問題については、就業規則よりも労使間の労働協約により労働条件が決まると回答。また、基礎年金国庫負担2分の1への引き上げについては、与党の税制改革大綱を示しながら庶民増税によって充てる。また、年金保険料の引き上げ・給付の削減は「持続可能な制度の維持のために必要」と従来の答弁に終始しました。積立金の取り崩しを100年かけてするという根拠として、現在生まれた世代に責任を持つという視点で設計したと回答。「100歳まで生きるという制度か」と失笑をかう一幕もありました。

全労連は、13300円の保険料が払えない国保の滞納者が増えている、厚生年金を脱退する企業が増えているなか、保険料引き上げ・給付切り下げの数字のつじつまあわせの改定では年金制度は崩壊すると厳しく追及しました。

また、介護職員の待遇改善問題では、現在、全労連が取り組んでいるホームヘルパーアンケート結果から、月10万円にも満たない賃金の劣悪な労働条件の実態を紹介。アンケートのまとめが出来た時点で、全労連の厚生労働省への要請の機会を持つことや勉強会の設定を求めました。

年金改革、83%が政府案に不安 全国世論調査

政府案による公的年金制度改革を「安心できない」「あまり安心できない」と考えている人が計83%に上ることが、本社加盟の日本世論調査会が六、七の両日行った面接による全国世論調査で分かった。保険料引き上げにも「反対」「どちらかといえば反対」が計68%。政府は関連法案の今国会成立を目指しているが、国民の強い不信感が浮かび上がったことで、今後の論戦に大きな影響を与えそうだ。

小泉内閣支持層でも、保険料引き上げに反対が計61%で、厳しい評価を突きつけられた形。反対理由（複数回答）は「福祉施設など無駄遣い解明が不十分」が47%、「いくらもらえるかが分からない」も46%と、運営や制度への疑問が多くを占め、政府は有効な対応策の提示を迫られている。

老後の主な収入（複数回答）では「公的年金」が72%でトップ。次いで「退職金を含む貯蓄」が39%、「老後も働く」が33%の順。年金を含め夫婦二人の必要な一カ月の生活費は「三十万円程度」が42%、「二十万円程度」が40%だった。

こうした生活費を公的年金でどの程度、賄うことができればよいかでは「ほぼすべて」「三分の二程度」がそれぞれ33%で、多くの人々が老後のよりどころとして考えている実態が明らかになった。

しかし、公的年金に「大いに期待する」「ある程度期待する」人は計51%どまりで、「全く期待しない」「あまり期待しない」の計48%と伯仲、制度への半信半疑の心情を示した。

財源不足を補うための消費税率引き上げには、反対が66%で賛成の31%の二倍以上と、強い拒否感が示された。女性の反対は74%に達し、男性の58%を大きく上回った。（3月21日東京新聞）

04年春闘推進事務局 連絡

年金署名8万枚追加印刷 注文受け付中（無料）

本日署名用紙の在庫が底をつきました。8万枚の追加印刷を行ないました。4・15年金ストに向けて、必要な枚数を注文ください。またティッシュは2万個あります（1個14円です）。

